

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊武雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 住谷正志

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 住谷正志

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社
(東京都港区芝公園2丁目4番1号)

株式会社立花エレテック名古屋支社
(名古屋市東区葵3丁目15番31号)

株式会社立花エレテック神奈川支店
(横浜市中区長者町3丁目8番13)

株式会社立花エレテック神戸支店
(神戸市中央区西町35番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	64,015	44,339	34,406	25,937	116,539
経常利益 (百万円)	2,024	347	1,242	701	2,654
四半期(当期)純利益 (百万円)	755	210	288	415	1,396
純資産額 (百万円)			33,331	32,989	32,549
総資産額 (百万円)			75,003	62,341	63,755
1株当たり純資産額 (円)			1,577.62	1,579.41	1,558.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.55	10.11	13.57	19.95	66.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			44.4	52.8	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,962	4,285			2,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321	5			642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	324			1,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,432	13,135	9,125
従業員数 (名)			958	951	938

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期第2四半期連結累計(会計)期間、第81期第2四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第81期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	951
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	803
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
F Aシステム事業	12,787	76.7
半導体デバイス事業	8,378	71.3
情報通信事業	1,260	84.0
施設事業	2,712	84.3
その他	797	63.1
合計	25,937	75.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
F Aシステム事業	10,357	75.3
半導体デバイス事業	6,746	68.3
情報通信事業	984	76.3
施設事業	2,315	77.7
その他	1,074	75.8
合計	21,479	73.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、実際仕入額によっております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社企業グループの業績は、景気後退の最悪期は脱したと見られるものの急激な円高に加え、輸出の減少や雇用不安による個人消費の低迷から設備投資が縮小するなど厳しい状況で推移いたしました。

事業別の売上高については以下の通りであります。

F Aシステム事業分野においては、自動車や鉄鋼関連などの低迷と液晶製造装置メーカーなどの急激な生産調整によりプログラマブルコントローラ並びにA Cサーボモータなどの落ち込みが大きく、また放電加工機やレーザー加工機などの産業機械の受注が減少したことから、前年同期比23.3%の減少となりました。

半導体デバイス事業分野は、カーエレクトロニクス関連機器や家電製品など民生分野からの受注減少によって、マイコンやパワー素子などが減少し、同28.7%の減少となりました。

情報通信事業分野は、画面転送型シンクライアントシステムの販売が新たに開始され売上に貢献はしましたが、タッチパネルシステムや大型映像システムなどの減少により、同16.0%の減少となりました。

施設事業分野においては、オール電化製品などの住機品や入退室管理システムや映像監視システムなどの監視制御設備が順調に推移したものの、店舗・ビル工場用パッケージエアコンなどの空調機器やエレベーターの受注が減少し、分野全体で同15.7%の減少となりました。

その他の分野では、円高の影響などもあり鉄道車輛向け内装金具などの金属加工品や台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が大幅に減少したことから、同36.9%の減少となりました。

このような状況の下で販売管理費用については、人件費、経費の圧縮に努めたことによって、同20.8%減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高259億37百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益7億5百万円（前年同期比43.1%減）、経常利益7億1百万円（前年同期比43.5%減）となりました。四半期純利益は4億15百万円（前年同期比44.3%増）と増益になり、これは前連結会計期間に計上した投資有価証券評価損の影響によるものであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

〔日本〕売上高：231億52百万円（前年同期比23.7%減）

営業利益：6億93百万円（前年同期比36.7%減）

景気後退による企業の設備投資の抑制により、F A機器、産業機械、半導体、情報通信、設備機器などの全般にわたり減少となりました。

〔アジア〕売上高：27億84百万円（前年同期比31.2%減）

営業利益：14百万円（前年同期比90.1%減）

世界経済の失速により、日系メーカーへの積極的な拡販活動を推進したものの受注減少は厳しくF A機器、半導体とも大幅な減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、623億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ14

億13百万円減少いたしました。

流動資産は510億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加39億21百万円と受取手形及び売掛金の減少39億92百万円、商品の減少15億90百万円によるものです。

固定資産は113億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加いたしました。この主な要因は、株価上昇に伴い投資有価証券が7億1百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、293億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円減少いたしました。

流動負債は285億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億70百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億73百万円によるものです。

固定負債は8億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の増加40百万円と退職給付引当金の増加27百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、329億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億63百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、131億35百万円となり前連結会計年度末と比べ40億10百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億97百万円の収入（前年同期は15億31百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加額43億13百万円、たな卸資産の減少額10億93百万円などの増加と、売上債権の増加額32億69百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出（前年同期は1億60百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の支出（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億46百万円、長期借入金の借入による収入50百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社第78回定時株主総会（平成19年6月28日開催）において、株主の皆様の承認を得て、大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は組合員その他の構成員を含む。）

〔注1〕（以下、「大規模買付者グループ」という。）の議決権割合〔注2〕を20%以上とすることを目的とする当社株券等〔注3〕の買付行為、または、結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。ただし、当社取締役会が同意した大規模買付行為は除きます。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び本プラン導入の背景について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を株式市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。加えて、かかる支配権の移転を伴う買付提案が、当社取締役会の賛同を得ずに行われる行為であっても、当社や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものでもありません。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為や買付提案の中には、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主の皆様が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主様共同の利益を毀損しかねないものも考えられます。

このような大規模買付者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断します。

将来当社が、このような濫用的な買収行為の対象となった場合、当社や株主の皆様の利益に資するものであるか否かを株主の皆様に合理的かつ適切にご判断していただくためには、当社取締役会は大規模買付者との交渉に必要・十分な機会を確保し、大規模買付者の提案や当社取締役会の評価意見並びに代替案等の情報を速やかに、株主の皆様にご提供することが不可欠です。

以上のことを考慮した結果、当社は、大規模買付行為において株主の皆様へ合理的かつ適切にご判断をしていただくための情報を提供するためには、当社が事前警告型買収防衛策として設定した後記に記載の本プランを導入し、大規模買付者には大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供していただき、当社取締役会として一定の評価期間を設けることが当社並びに株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

・ 本プランの内容

1. 本プランの概要

本プランは、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または、結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に関する事前警告型の買収対応策です。

大規模買付者には、予め本プランに定められたルール(以下、「大規模買付ルール」という。)に従っていただくことといたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様へ合理的かつ適切にご判断をしていただくための情報を提供するため、大規模買付行為が実行される前に、当社取締役会が、大規模買付行為の評価・検討を行う上で必要かつ十分な情報(以下、「大規模買付情報」という。)の提供を大規模買付者に求め、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に、大規模買付行為を開始することを認めるというものです。

なお、当社取締役会が、大規模買付行為に関して一定の評価を行うにあたり、本プランを適正に運用するとともに当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した後記 2. (5)に記載の特別委員会を設置いたします。

当社取締役会は、大規模買付行為に対し、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、新株予約権無償割当ての発行等、会社法、金融商品取引法、その他の法律が認めるその時点で最も適した対抗措置(以下、「対抗措置」という。)を発動するか否かについて、決議するものとします。

本プランで定める手続きの流れは次のとおりです。

大規模買付者に対し、当社取締役会宛に大規模買付ルールに従う旨の意向表明書の提出を求めます。

当社取締役会は、事前に大規模買付者から当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それらの情報の検討等を行う時間を確保いたします。

当社取締役会は、大規模買付者より提供された情報について、特別委員会に提供するとともに一定の評価・検討を行った上で、株主の皆様へ当社取締役会としての評価意見や必要に応じて代替案を提供いたします。

当社取締役会は、当該大規模買付行為に対し、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動をするか否かについて、決議するものとします。

なお、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重してもなお、特別委員会の勧告の内容と異なる判断に至った場合は、対抗措置の発動の賛否について株主の皆様へ意思を確認するための株主総会を開催する手続きを定めます。

2. 大規模買付ルール

当社取締役会は、大規模買付行為が実行される前に、株主の皆様へ合理的かつ適切にご判断をしていただくための情報を提供するために、大規模買付情報の提供を大規模買付者に求め、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始することを認めるというものです。

大規模買付ルールは、次のとおりです。

(1) 大規模買付ルールの遵守に関する意向表明書の提出

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合、大規模買付者に対し、大規模買付ルールを遵守する旨の意向表明書を提出いただくことといたします。本意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大規模買付行為の概要を明示するとともに大規模買付ルールを遵守する旨を表明していただきます。

(2) 大規模買付情報の提供とその開示

当社取締役会は、本意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただく大規模買付情報のリストを大規模買付者に対し交付し、速やかに当該情報のリストに記載された情報を提供していただきます。

当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると当社取締役会が合理的に判断した場合、当社が定める期限までに、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報を提供していただくことがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された大規模買付情報は、速やかに特別委員会に対して提供するとともに株主の皆様にも情報開示いたします。

特別委員会は、大規模買付者が提供した大規模買付情報に不足があるとき、または提供された情報につき補足の情報が必要であると判断したときは、直接または当社取締役会を通じ大規模買付者に対し、合理的に必要と考えられる情報の提供を求めることができます。

なお、当社取締役会は大規模買付者から大規模買付情報の提供が完了したことを、速やかに情報開示いたします。

大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報は、次のとおりです。

大規模買付者及びそのグループの詳細

大規模買付者グループ(共同保有者、特別関係者、及びファンドの場合は組合員その他の構成員を含みます。)の具体的名称、資本構成または主要出資者(組合員その他の構成員を含みます。)及びその経歴または沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同種の企業ないし事業経営についての経験並びに当社事業と同種事業を営むときは、その決算情報またはセグメント情報など

第三者との連絡

大規模買付行為に際して、第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡が存する場合にはその内容

大規模買付行為の目的、方法及び内容

大規模買付行為の目的、買付の時期、買付の取引の仕組み、買付対価の価額・種類、買付方法の適法性など(過去の大規模買付行為の経歴及びその後の当該企業や事業の経営状況なども含みます。)

買付対価の算定根拠

買付対価の算定の前提となる事実(数値情報)及び仮定事実、算定方法、算定を行った企業ないし担当者、大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想される影響額及びその算定根拠等

大規模買付行為の実行に関する資金の裏付け等

大規模買付行為に要する見込み買付資金総額、大規模買付行為資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、資金調達の方法、関連する取引の内容

買付後の経営方針、事業計画

大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社企業グループの経営方針、事業計画(とくに業種・業態転換の可能性)、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策及びその計画実現の可能性とリスクの有無

利害関係者の処遇方針

大規模買付行為完了後における当社及び当社企業グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他当社に係る利害関係者の処遇方針

その他、当社取締役会あるいは特別委員会が合理的に必要と判断する情報

(3) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した後、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「評価期間」といいます。)が次のとおり与えられるものといたします。

対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合 60日間

その他の大規模買付行為の場合 90日間

ただし、評価期間の終了までに、特別委員会が提出資料の検討、評価、大規模買付者との交渉、対抗措置の発動に関する勧告をなしえないときは、特別委員会の決議により、合理的な範囲において評価期間を延長することができるものといたします。なお、当社は評価期間を延長する場合は延長する理由、延長期間等を開示いたします。

(4) 取締役会による評価意見並びに代替案

当社取締役会は、評価期間中、各種外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめて開示いたします。

当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することができるものといたします。

(5) 特別委員会

特別委員会に対する諮問と勧告

当社取締役会が、大規模買付行為に関して一定の評価を行うにあたり、本プランを適正に運用するとともに当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した特別委員会を設置いたします。

当社取締役会は、大規模買付者より前記 2.(1)に記載の「大規模買付ルールの遵守に関する意向表明書の提出」がなされた場合、または大規模買付行為に関する提案、あるいは大規模買付行為が行われた場合の対応方針についての諮問をするために特別委員会を招集いたします。

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された大規模買付情報は、特別委員会に対して、速やかに提供いたします。

特別委員会は、大規模買付者が提供した大規模買付情報に不足があるとき、または提供された情報につき補足の情報が必要であると判断したときは、直接または当社取締役会を通じ大規模買付者に対し、合理的に必要と考えられる情報の提供を求めることができるものとします。

当社取締役会は、大規模買付行為に対する評価意見あるいは代替案等を特別委員会に提出することができます。

特別委員会は、当社の費用負担をもとに、必要に応じてフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の外部専門家等から客観的な助言を得ることができるものとし、当社取締役会から提出のあった評価意見あるいは代替案等について意見を述べることができるほか、大規模買付行為に対し、対抗措置を発動するか否かについて、当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、特別委員会による勧告の概要その他必要と認められる事項について、決議後速やかに情報開示を行います。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて、決議するものとします。

また、評価期間の終了までに、特別委員会が提出資料の検討、評価、大規模買付者との交渉、対抗措置の発動に関する勧告をなしえないときは、特別委員会の決議により、合理的な範囲内において評価期間を延長することができるものといたします。なお、当社は評価期間を延長する場合は延長する理由、延長期間等を開示いたします。

特別委員会の構成

特別委員会の委員は3名以上とし、公正中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役・社外監査役、弁護士、公認会計士、社外の有識者の中から選定します。

設置当初における特別委員会の委員は、社外取締役辻川正人氏、社外監査役大谷康弘氏、社外有識者半林 亨氏及び田邊光政氏の4名が就任しております。

(6) 株主意思の確認手続き

評価期間満了後、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動をするか否かについて決議いたしますが、当社取締役会が、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告の内容と異なる判断をいたします。この場合には、株主の皆様の意思を尊重する主旨から、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて、可及的速やかに株主の皆様に判断していただくことができるものいたします。

なお、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様の意思確認は、会社法上の株主総会(以下、「株主確認総会」という。)による決議によるものいたします。

当社取締役会が、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて、株主確認総会を開催する旨の決議を行った場合には、株主確認総会を開催する旨並びに開催の判断に至った理由を速やかに開示いたします。

当社は、株主確認総会の結果に従い、大規模買付行為の提案に対し対抗措置を発動または発動しないことといたします。

当社は、株主の皆様の意思の尊重を明確にするために、本プランの対抗措置の決定機関等を明確にするために、当社定款の改正を実施いたしました。

なお、当社取締役会は、株主確認総会において議決権を行使しうる株主を確定するために基準日(以下、「本基準日」という。)を設定するにあたっては、本基準日の2週間前までに当社定款に定める方法により公告するものいたします。

株主確認総会において議決権を行使できる株主は、本基準日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主といたします。

株主確認総会の決議は、当社定款第41条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものいたします。

当社取締役会は、株主確認総会において株主の皆様が判断するための情報等に関し、重要な変更が発生した場合には、本基準日を設定した後であっても、本基準日の変更または株主確認総会の延期若しくは中止をすることができるものいたします。

大規模買付者は、株主確認総会終結の時まで、大規模買付行為を開始してはならないものいたします。

(7) 大規模買付行為の開始について

大規模買付行為は、評価期間経過後または株主確認総会の終了後にのみ開始されるものいたします。

(8) 本プランの有効期間と廃止及び変更

有効期間

本プランの有効期間は、当社第78回定時株主総会(平成19年6月28日開催)の終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)の終結の時までといたします。

株主総会決議による廃止及び変更

本プランの導入後、有効期間中であっても、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を確保・向上させることを目的に、当社株主総会または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランにつきご承認をいただいた株主総会決議による委任の趣旨に反しない場合(本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、当社株主に不利益を与えない場合等を含みます。)本プランを修正し、または変更する場合があります。

なお、当社取締役の任期は1年でありますので、毎年新たに選任された取締役による定時株主総会直後の取締役会において、本対応方針につき廃止を含めて見直しを行うものいたします。

廃止または変更に関する情報開示

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及びそれらの内容について、情報開示を速やかに行います。

3. 大規模買付行為が行われた場合の対応方針と対抗措置の発動判断等

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、仮に当社取締役会が大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示を行うに留め、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を行わない旨の決議をいたします。

もっとも、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、次に記載の から に該当する場合、大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益の確保・向上に反すると判断した場合、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動することがあります。

なお、当社取締役会が、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告の内容と異なる判断をいたします。この場合には、株主の皆様を尊重する主旨から、可及的速やかに株主確認総会を開催し、株主の皆様当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かについて決議していただくことといたします。

当社取締役会は、以下の から に該当すると合理的に判断した場合には、原則として、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主様共同の利益の確保・向上に反する場合に該当するものと考えます。

株式を買い占め、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っている判断される場合(いわゆるグリーンメーラー)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者グループ等に移譲させる目的で当社の株式の買収を行っている判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者グループ等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社の株式の買収を行っている判断される場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式を高値で売り抜ける目的で当社の株式の買収を行っているとは判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付条件(買取対価の金額、種類、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性を含みますが、これらに限られません。)が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収(最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。)など、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合(但し、部分的公開買付けであることをもって当然にこれに該当するものではありません。)

大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値の著しい毀損が予想される場合

大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べて向上しないと合理的に判断される場合

大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的に判断される場合

その他、ないし に準ずる場合で、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合

(2) 大規模買付者が本プランに定められた手続きを遵守しない場合

大規模買付者が本プランに定められた手続きを遵守しない場合には、当社取締役会は、引き続き大規模買付情報の提出を求めるとともに大規模買付者と協議・交渉を行うべき特段の事情があるとき、または株主意思の確認手続きに進むべきとの判断を行った場合を除き、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会の決議により対抗措置を発動できるものといたします。

(3) 対抗措置の発動の判断

当社取締役会は、大規模買付者の提供する大規模買付情報その他の情報に基づいて、フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容(目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等)や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討するとともに、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会あるいは株主確認総会の決議に基づき、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものとします。

当社取締役会が、取締役会決議に基づき、大規模買付者に対して対抗措置を発動する場合は、株主の皆様に対し適時・適切な情報開示を行います。

(4) 対抗措置の発動後における中止等

当社取締役会は、下記のような事情がある場合には、会社法、金融商品取引法、その他の法律が認める範囲で対抗措置の中止を含む新たな措置を行うことができるものとします。

当該対抗措置決定後、大規模買付者が買付等を撤回した場合、その他買付等が存在しなくなった場合

当該対抗措置決定の判断の前提となった事実関係に変動が生じ、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守し、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主様共同の利益の確保・向上に反しないと合理的に判断できるなど対抗措置を遂行することが相当でないとき当社取締役会が判断するに至った場合

上記の場合、当社取締役会は、対抗措置の中止を含む判断を行い、これを特別委員会に報告するものとし、速やかに情報開示を行います。

・ 本プランの合理性

1. 買収防衛策に関する指針の要件の充足

本プランは、平成17年5月27日に経済産業省及び法務省により策定・公表された「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」が定めた三原則の要件(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しております。

2. 株主総会決議による導入と有効期間等を定めたサンセット条項の設定

本プランは、株主の皆様を尊重するために、株主総会のご承認を経て導入されるものであり、本プランの決定機関を明確にするために、当社定款に本プランに導入等の決定機関を定めております。

本プランの有効期間につきましても、当社第78回定時株主総会(平成19年6月28日開催)の終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)の終結の時までとし、有効期間を定めます。

なお、本プランが有効期間前であっても当社株主総会あるいは当社取締役会の決議によって、本プランが廃止できるものとしております。

以上のことから、本プランは、株主の皆様ご意思に基づくものと考えております。

3. 特別委員会の意見の最大限の尊重

当社取締役会は、大規模買付者が提出した大規模買付情報が大規模買付ルールを遵守しているか否か、あるいは当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を確保・向上させるものであるか否かの判断について、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した特別委員会の意見を最大限尊重いたします。

4. 対抗措置の発動における株主意思の反映機会の確保

本プランは、大規模買付行為に対する対抗措置の発動については、原則として取締役会の決議により決定いたしますが、株主の皆様を尊重するために、株主総会のご承認を経て対抗措置の発動を決定することもできるものとし、当社定款に対抗措置の発動に関する決定機関を定めるものとします。

・ 株主・投資家に与える影響等

1. 本プランの導入時に与える影響等

本株主総会決議に基づき本プランの導入につきご承認いただくのみであり、新株予約権無償割当ての発行等、会社法、金融商品取引法、その他の法律が認めるその時点で必要な対抗措置は行われませんので、株主の皆様あるいは投資家の皆様の権利・利益に具体的な影響が生じることはありません。

2. 対抗措置の発動時に与える影響等

当社取締役会が、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を確保・向上させることを目的に、新株予約権無償割当ての発行等、会社法、金融商品取引法、その他の法律が認めるその時点で必要な対抗措置を発動する場合には、株主の皆様あるいは投資家の皆様(大規模買付者は除きます。)の法的権利または経済的価値を損なうことのない措置を講じるものといたします。

なお、当社取締役会は、対抗措置を発動することを決定した場合は、速やかに情報開示いたします。

3. 対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合における株主の皆様の手続き

対抗措置として、当社株主総会あるいは当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、新株予約権無償割当てに係る基準日を公告いたします。係る基準日における当社の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、新株予約権が無償で割当てられますので、名義書換がお済みでない当社株式を保有されている株主の皆様におかれましては、速やかに名義書換手続きを行っていただく必要があります。

4. 対抗措置の発動後(新株予約権無償割当ての場合)の中止時に与える影響

新株予約権無償割当てを受けるべき株主が確定した後(権利落ち日以降)に、当社取締役会が新株予約権無償割当ての発行を中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じなくなるため、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

〔注1〕大規模買付者及びそのグループ

() 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)または、

- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付等(同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

〔注2〕議決権割合

- () 大規模買付者及びそのグループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)または、
- () 大規模買付者及びそのグループが、注1の()記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

〔注3〕株券等

株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,381,102	21,381,102	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,381,102	21,381,102		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		21,381		5,692		5,492

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,601	7.49
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,232	5.76
立花エレクトック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,047	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	901	4.22
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	628	2.94
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	618	2.89
立花 浪子	兵庫県芦屋市	434	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	431	2.02
佐竹 千草	兵庫県芦屋市	409	1.91
エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	377	1.77
計		7,683	35.93

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が保有する自己株式が497千株(2.33%)あります。
3 立花浪子氏は平成19年5月4日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,100		
	(相互保有株式) 普通株式 103,400		
完全議決権株式(その他)	20,728,000	207,280	
単元未満株式	52,602		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,381,102		
総株主の議決権		207,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	497,100		497,100	2.33
(相互保有株式) 株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西 1丁目6番17号	103,400		103,400	0.48
計		600,500		600,500	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	685	723	878	868	840	778
最低(円)	601	653	705	779	743	710

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 管理部門担当、CSR推進担当兼CSR推進本部長兼コンプライアンス室長	取締役	執行役員 管理部門担当、CSR推進担当	住谷正志	平成21年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,157	9,236
受取手形及び売掛金	31,236	35,228
商品	5,190	6,780
仕掛品	97	14
原材料	2	2
その他	1,383	1,618
貸倒引当金	35	43
流動資産合計	51,031	52,837
固定資産		
有形固定資産	1 3,262	1 3,355
無形固定資産	364	355
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	6,219
その他	1,008	1,238
貸倒引当金	245	250
投資その他の資産合計	7,683	7,207
固定資産合計	11,310	10,917
資産合計	62,341	63,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,473	25,746
短期借入金	2,180	2,338
未払法人税等	194	107
賞与引当金	378	542
その他	2,322	1,783
流動負債合計	28,548	30,519
固定負債		
長期借入金	149	109
退職給付引当金	445	417
負ののれん	13	4
その他	193	155
固定負債合計	802	686
負債合計	29,351	31,205

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金	5,571	5,571
利益剰余金	21,937	21,935
自己株式	447	446
株主資本合計	32,752	32,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	44
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	227	303
評価・換算差額等合計	180	258
少数株主持分	56	55
純資産合計	32,989	32,549
負債純資産合計	62,341	63,755

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	64,015	44,339
売上原価	56,004	38,852
売上総利益	8,011	5,487
販売費及び一般管理費	1 6,132	1 5,239
営業利益	1,878	248
営業外収益		
受取利息	24	5
受取配当金	71	52
負ののれん償却額	2	2
為替差益	86	1
持分法による投資利益	68	84
その他	56	45
営業外収益合計	309	191
営業外費用		
支払利息	30	18
売上割引	104	51
その他	28	22
営業外費用合計	164	92
経常利益	2,024	347
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
投資有価証券評価損	763	4
ゴルフ会員権評価損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	764	4
税金等調整前四半期純利益	1,260	351
法人税等	500	137
少数株主利益	3	3
四半期純利益	755	210

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,406	25,937
売上原価	30,014	22,734
売上総利益	4,391	3,202
販売費及び一般管理費	1 3,151	1 2,496
営業利益	1,240	705
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	11	11
負ののれん償却額	1	1
為替差益	4	-
持分法による投資利益	36	22
その他	31	21
営業外収益合計	96	58
営業外費用		
支払利息	14	8
売上割引	58	25
為替差損	-	15
その他	21	12
営業外費用合計	94	62
経常利益	1,242	701
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	763	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	763	0
税金等調整前四半期純利益	478	701
法人税等	187	283
少数株主利益	3	2
四半期純利益	288	415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,260	351
減価償却費	183	179
のれん償却額	23	11
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	13
受取利息及び受取配当金	95	57
支払利息	30	18
為替差損益(は益)	27	17
持分法による投資損益(は益)	68	84
投資有価証券評価損益(は益)	763	4
固定資産売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,159	4,865
たな卸資産の増減額(は増加)	382	1,559
仕入債務の増減額(は減少)	564	2,357
その他	82	185
小計	3,385	4,307
利息及び配当金の受取額	113	66
利息の支払額	30	18
法人税等の支払額	505	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67	28
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	30	6
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	222	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	49
長期借入れによる収入	80	82
長期借入金の返済による支出	245	249
自己株式の純増減額(は増加)	158	0
配当金の支払額	229	204
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,031	4,010
現金及び現金同等物の期首残高	8,401	9,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,432	1 13,135

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,002百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,888百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与諸手当 2,195百万円 賞与引当金繰入額 747百万円 貸倒引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 137百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与諸手当 2,113百万円 賞与引当金繰入額 371百万円 退職給付引当金繰入額 167百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与諸手当 1,088百万円 賞与引当金繰入額 406百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円 退職給付引当金繰入額 68百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与諸手当 1,043百万円 賞与引当金繰入額 98百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 退職給付引当金繰入額 84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,631百万円 預入期間が3か月超の定期預金 198百万円 現金及び現金同等物 10,432百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,157百万円 預入期間が3か月超の定期預金 22百万円 現金及び現金同等物 13,135百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,381,102

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	529,727

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	208	10	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	167	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,358	4,048	34,406		34,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	484	86	571	(571)	
計	30,842	4,135	34,977	(571)	34,406
営業利益	1,095	142	1,238	1	1,240

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,152	2,784	25,937		25,937
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	327	60	388	(388)	
計	23,479	2,845	26,325	(388)	25,937
営業利益	693	14	707	(1)	705

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,319	6,696	64,015		64,015
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,141	185	1,327	(1,327)	
計	58,461	6,882	65,343	(1,327)	64,015
営業利益	1,673	205	1,878	(0)	1,878

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,476	4,863	44,339		44,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	626	128	754	(754)	
計	40,102	4,991	45,094	(754)	44,339
営業利益	214	35	250	(1)	248

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,325	35	4,360
連結売上高(百万円)			34,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	0.1	12.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

その他：アメリカ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,852	30	2,882
連結売上高(百万円)			25,937
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	0.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

その他：アメリカ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,148	75	7,223
連結売上高(百万円)			64,015
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

その他：アメリカ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,977	44	5,022
連結売上高(百万円)			44,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

その他：アメリカ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,579円41銭	1株当たり純資産額	1,558円25銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35円55銭	1株当たり四半期純利益金額	10円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	755	210
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	755	210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,255	20,851
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円57銭	1株当たり四半期純利益金額	19円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円

(注) 1 前第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	288	415
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	288	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,233	20,851
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

(1)平成21年11月9日開催の取締役会において、第81期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

(2)訴訟

当社は、平成20年10月24日付けにて、マックス株式会社より、同社に納入した住宅用火災報知器の不具合について、同製品の取引解除による支払済み代金の返還及び同製品の回収費用、その他の費用の損害賠償請求の訴訟(請求額837百万円及びうち566百万円に対する遅延損害金)を提起され、現在係争中であります。

当社はこの訴えについて、請求全部を不当として争っているだけでなく、当該取引に係る未回収の売買代金等の支払いを求め、平成21年6月16日付けで反訴(請求額221百万円及びそれに対する遅延損害金)を提起しており、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社立花エレクトック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社立花エレクトック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。